

ホームページ公開

平成26年10月22日 定例教育委員会 会議録

1 開催日時及び場所

- ・平成26年10月22日（水） 午後3時27分 ～ 午後4時10分
- ・大垣北高等学校

2 出席者

委員

委員長 野原正美

委員 稲本正

委員 土屋 嶮

委員 月村時子

教育長 松川 禮子

（森口祐子委員は欠席）

事務局職員

教育次長 尾形 哲也

義務教育総括監 水川 和彦

総合教育センター長 浅井 正美

教育総務課長 西垣 功朗

教育総務課教育主管 瀬瀬 康雄

教育財務課長 後藤 幸晴

教職員課長 高木 俊明

教育研修課長 増田 和伯

学校支援課長 吉田 梓

学校支援課教育主管 増田 俊彦

特別支援教育課長 安田 和夫

社会教育文化課長 荻山 博之

体育健康課長 高橋 幸平

3 議事日程等

報第1号及び事務局報告（1）について非公開とすることを決定。

4 会議録

平成26年10月8日開催の臨時教育委員会の会議録を承認。

5 審議の概要

別添のとおり

会 議 録

発 言 者	発 言 内 容 () 書きは事務局発言
報第1号 教育委員会事務局職員の人事異動について（非公開案件）	
教育委員会事務局職員の人事異動発令（1件）を専決で行ったことを報告し、承認された。 本件は非公開案件であるため、会議録は別途作成。	
議第1号 平成27年度公立高等学校の入学定員について	
教育総務課長	<p>平成27年度公立高等学校入学定員についてご説明する。来年3月の県内中学校卒業予定者数は20,703人、今春の卒業者と比較し、92人の減少が見込まれる。定員の設定に当たっては、例年と同じく高校進学を希望する生徒に対し学びの機会を保障できる入学定員を設定することを基本的な考え方とし、各学区における定員設定の割合を前年と同程度に保ちながら、かつ新たな要素として、今春の入試における定員の未充足、つまり定員割れという状況があったので、それを加味し、学区ごとの定員を設定した。その他、市郡単位の生徒の増減、各学校の入学実績、進路希望状況調査結果等を踏まえ、総合的に検討を行い、定員の増減の対象とする個別の学校・学科を設定した。</p> <p>平成27年度の全日制課程の定員は、県立高校が14,520人、市立高校が440人の計14,960人とし、今春の定員に比べ、160人の減少としたいと考えている。中学校卒業予定者数は92人の減少であるが、それより多く定員を減らすのは、定員の未充足が、県全体で一昨年度226人であったのが、今春の入試では388人に拡大しており、特に飛騨学区でその傾向が顕著であったので、こうした入試実績を加味したものである。定時制・通信制の定員については、今年度と同様で増減はない。</p> <p>各学区における全日制高校の定員の増減については、岐阜学区では208人卒業予定者数が増加するので120人（3学級）増、西濃学区は卒業予定者数に大きな変動はないので定員も変更なし、美濃学区は136人卒業予定者数が減少するので120人（3学級）減、可茂学区は52人の減少が見込まれるので40人（1学級）減、東濃学区は123人減少するので80人（2学級）減、飛騨学区は11人の減少であるが、定員の未充足の状況があるので、40人（1学級）減と設定したいと考えている。</p>
稲本委員	定員に満たない分が300何人あったのか。
教育総務課長	今春の入試では、定員の未充足、つまり定員割れが、5月1日現在、県全体で388人であった。平成25年度は226人であったので、かなり拡大したと認識している。
稲本委員	160人減らしてもまだ充足しない分が出てくるということか。
教育総務課長	単純に数字的にはそうなるが、学校によっては定員を超えて志願してくる学校もあるため、実績だけで定員を減らすと入学できない生徒も出てくる可能性がある。定数の未充足の状況だけでなく他の要素も勘案して、極端に入試の難易度が上がったり、公立高校に行けないような事態が生じないような形で見直しをして160人と設定したいと考えている。
委員 長	議第1号につき、挙手により採決する。
委員 長	全員賛成により原案のとおり可決する。
○閉会	
午後4時10分、閉会を宣言する。	

ホームページ公開

○事務局報告

- (1) 教育委員会制度改革について
- (2) 平成26年第4回岐阜県議会定例会における審議結果について
- (3) 平成26年第4回岐阜県議会定例会教育警察委員会の概要について
- (4) 平成27年度使用教科用図書採択結果について
- (5) 岐阜県における全国レベルの表彰について
- (6) 平成26年度教育委員行事予定について